

挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、
そのために、私たちには、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

2022年度 会社説明 ～2022年3月期決算概要～

2022年6月

目次

1. 2022年3月期 決算概要（単体）	1
損益の状況	1
預金、貸出金の状況	2
預金シェアの状況（県内）	4
貸出金シェアの状況（県内）	5
貸出取引の状況	6
預かり金融資産（資産形成取引）の状況	7
有価証券運用の状況	8
自己資本比率、資本配賦計画	9
金融再生法開示債権（不良債権）	10
2023年3月期の業績予想	11
株主還元の方針	12
2. 第20次長期経営計画の概要および取組状況	13
3. サステナビリティ方針の内容および取組状況	24



1. 2022年3月期 決算概要（単体）

損益の状況

資金利益および役務取引等利益の増加などにより、前年比「増収・増益」

損益の状況

✓ 資金利益 269億円（前年比 +32億円）

- 有価証券運用の多様化、残高の増加により、有価証券利息配当金が大幅に増加

✓ 役務取引等利益 34億円（前年比 +4億円）

- お客さまのニーズに即した営業活動により、預かり資産関連や法人関連の手数料が増加

✓ コア業務純益 90億円（前年比 +30億円）

- 資金利益および役務取引等利益の増加が主因

✓ 経常利益 47億円（前年比 +4億円）

- 不良債権処理額は前年比増加したものの、経常利益は前年比4億円の増益

✓ 当期純利益 31億円（前年比 +3億円）

- 経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年比3億円の増益

◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2022年	※		2021年
	3月期	予想比	前年比	
経常収益	373	+33	+27	345
業務粗利益	272	---	+16	255
（コア業務粗利益）	298	---	+34	263
資金利益	269	---	+32	237
役務取引等利益	34	---	+4	30
その他業務利益	▲31	---	▲20	▲11
うち債券関係損益 ①	▲26	---	▲16	▲9
うち金融派生商品損益（債券関係） ②	—	---	▲2	2
経費	207	---	+3	203
うち人件費	98	---	▲1	99
うち物件費	94	---	+3	91
実質業務純益	64	---	+12	52
コア業務純益	90	---	+30	59
除く投資信託解約損益	78	---	+20	57
一般貸倒引当金繰入額（A）	3	---	▲0	3
業務純益	61	---	+13	48
臨時損益	▲14	---	▲8	▲5
うち株式等関係損益 ③	▲6	---	▲16	10
うち不良債権処理額等（B）	7	---	+3	4
経常利益	47	+7	+4	43
特別損益	▲1	---	+4	▲5
当期純利益	31	+4	+3	27
有価証券関係損益 ①+②+③	▲32	---	▲34	2
与信関係費用（A）+（B）	10	---	+2	8

億円未満切捨て表示

※ 予想比は2021年10月公表の業績予想修正後の数値との比較

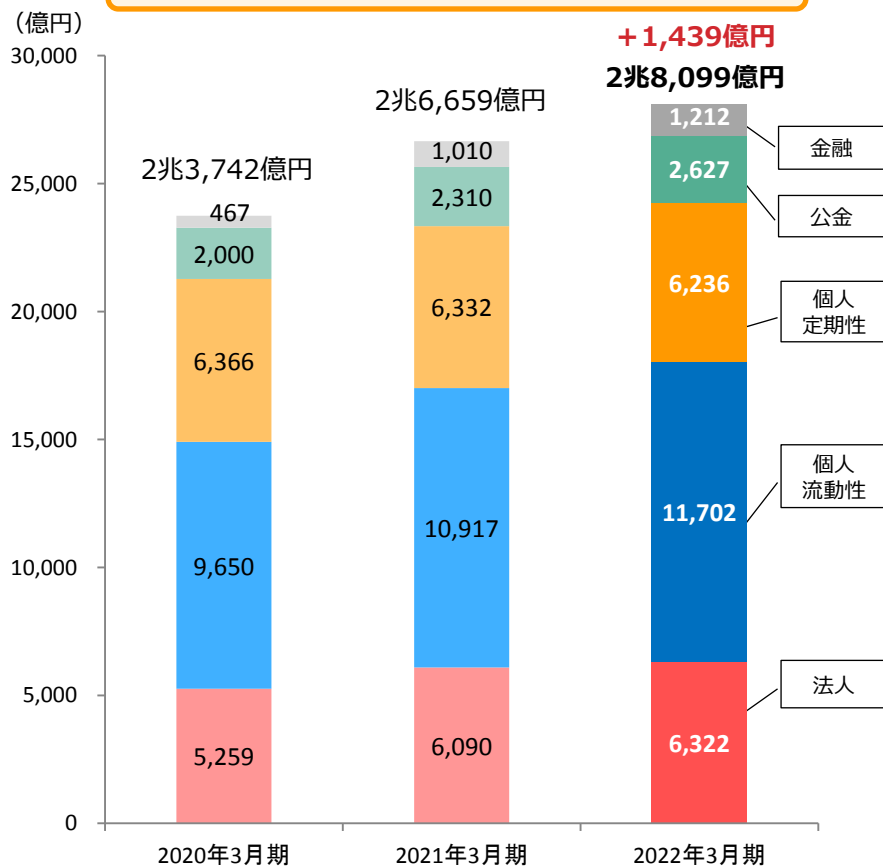
預金、貸出金の状況（全体）

総預金は、法人預金、個人預金ともに増加し、前年比増加

総貸出金は、地方公共団体や個人向けの貸出の減少を主因に前年比減少

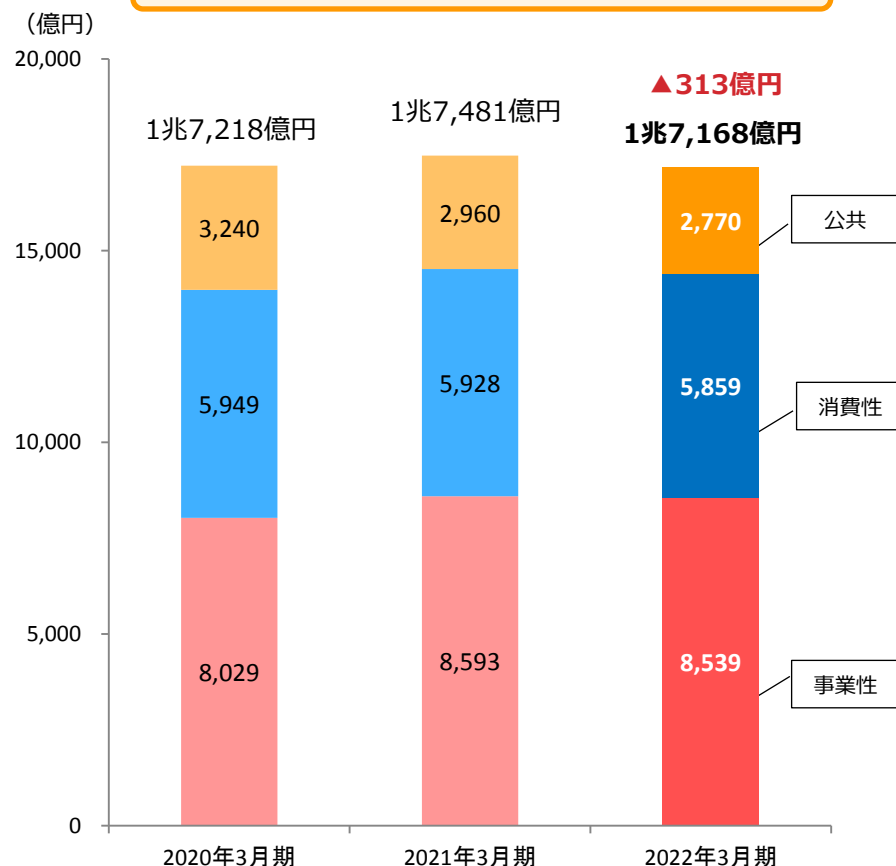
総預金（未残）

法人・個人流動性預金などが増加



総貸出金（未残）

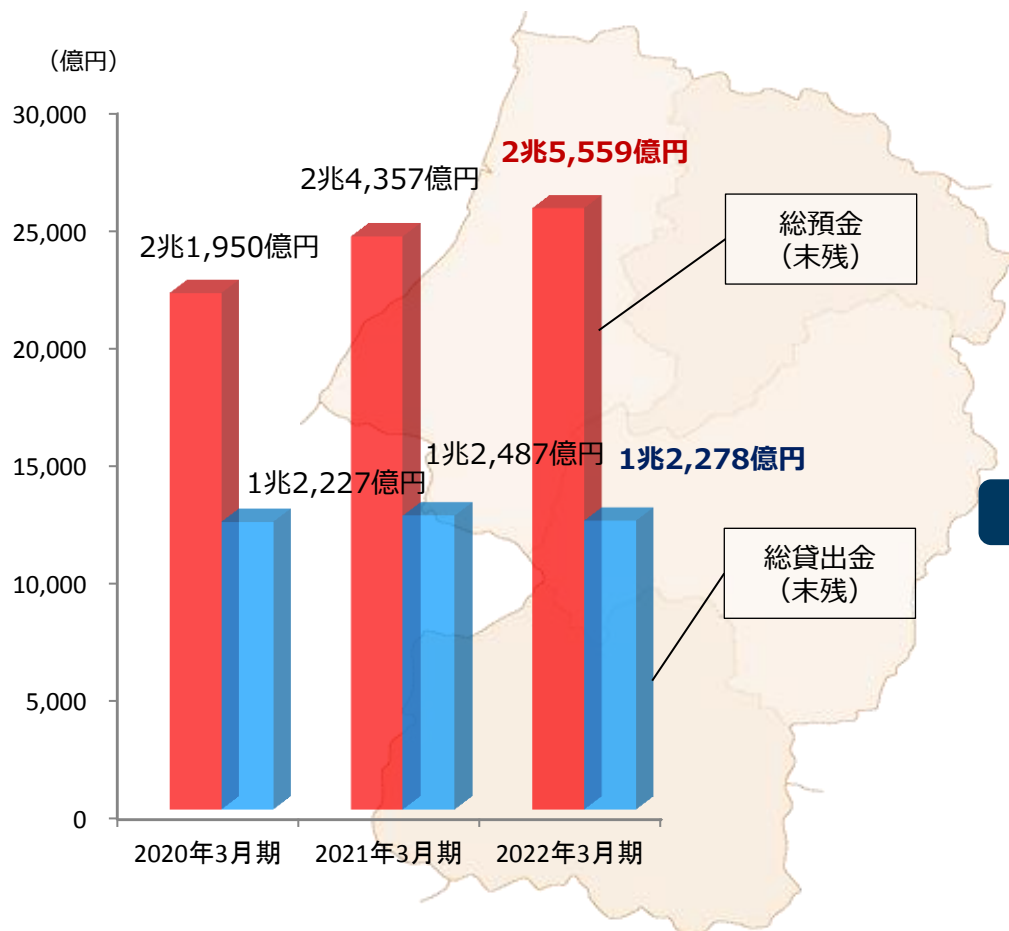
公共向けの資金が主に債券引受となり、貸出が減少



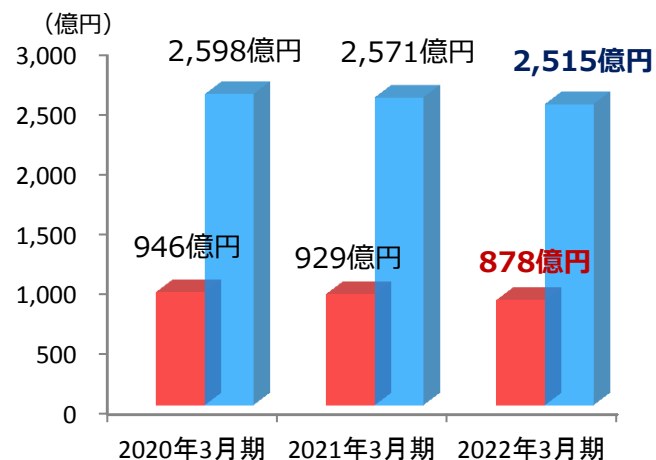
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

預金は山形県内および東京にて増加傾向、貸出金は全地区で前年比減少

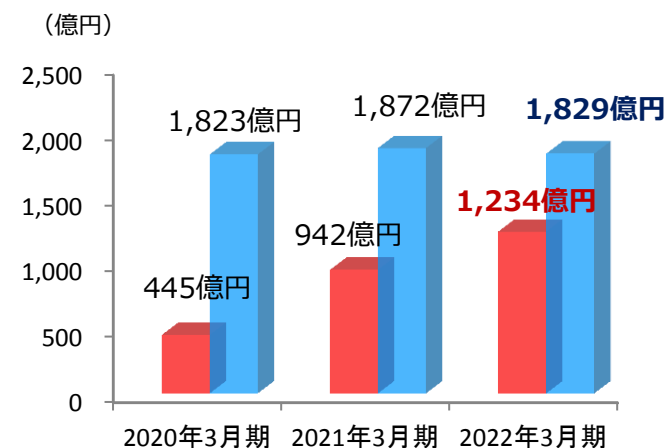
山形県内



仙台地区



東京支店

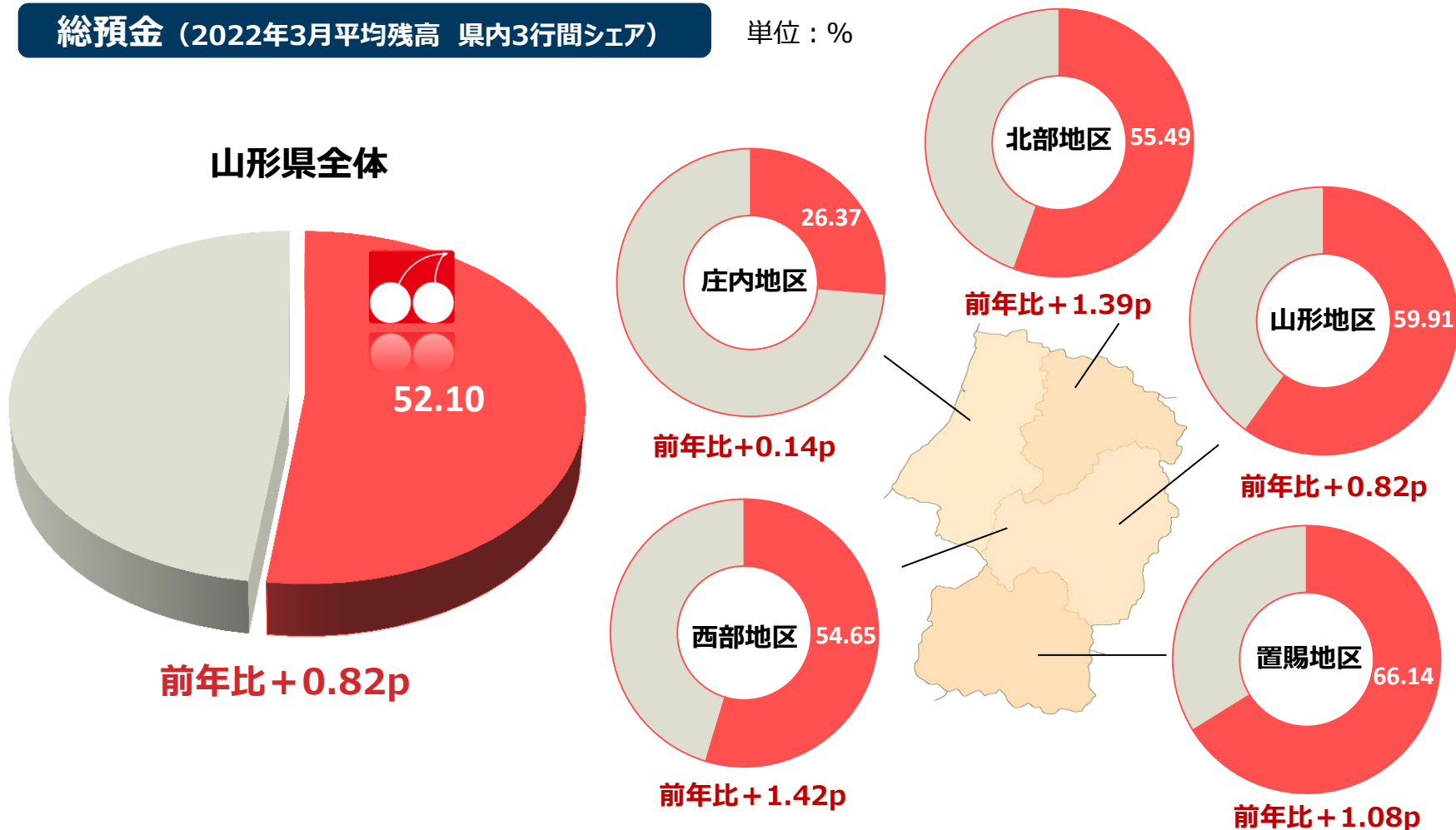


預金シェアの状況（県内）

全地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総預金（2022年3月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

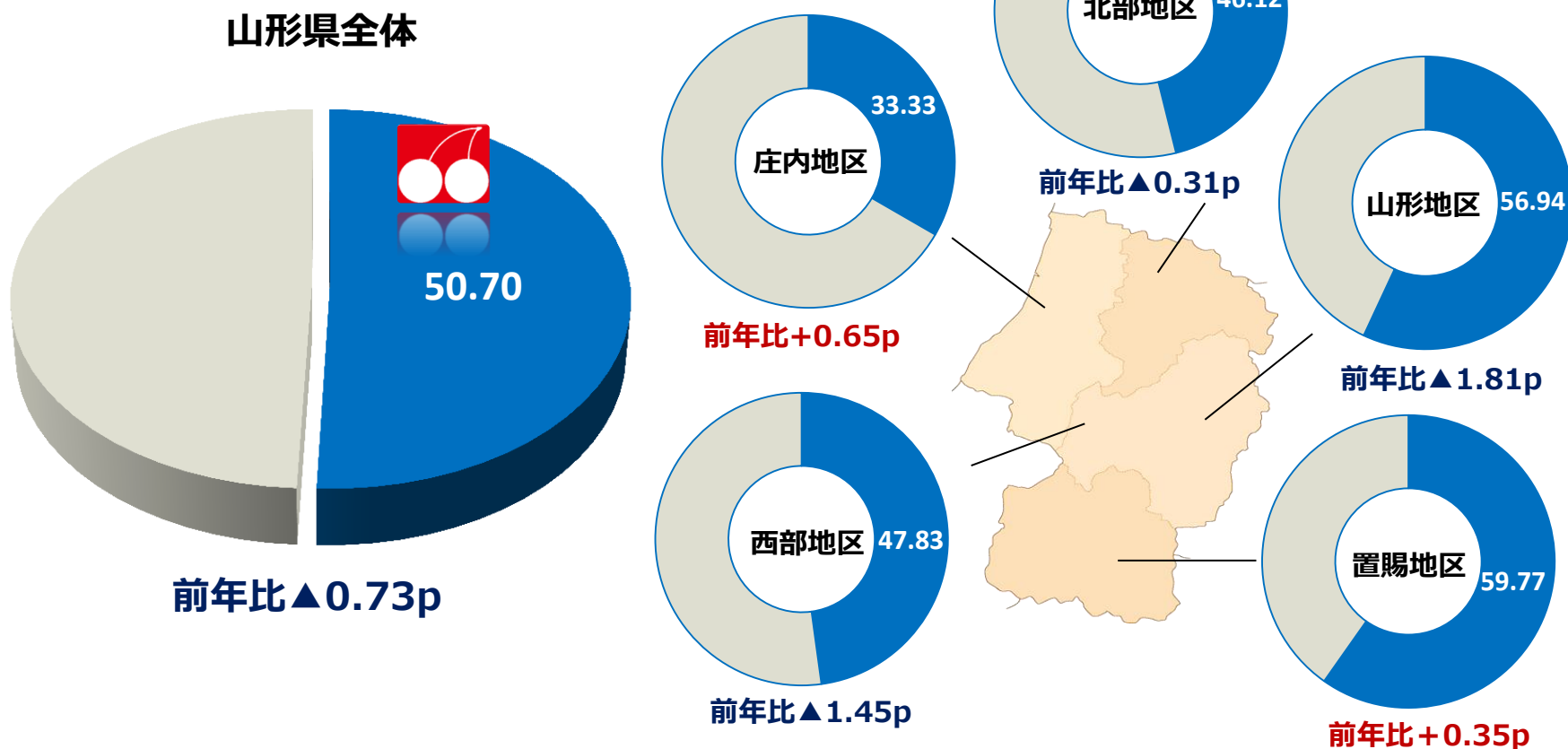


貸出金シェアの状況（県内）

置賜地区および庄内地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総貸出金（2022年3月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

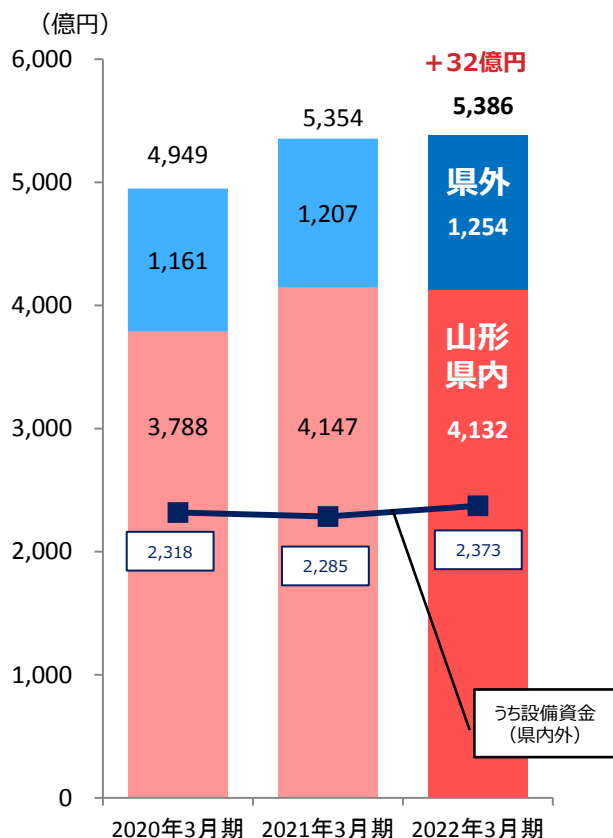


貸出取引の状況

コロナ禍での資金需要の一巡により貸出残高は減少も、中小企業向け貸出残高は増加

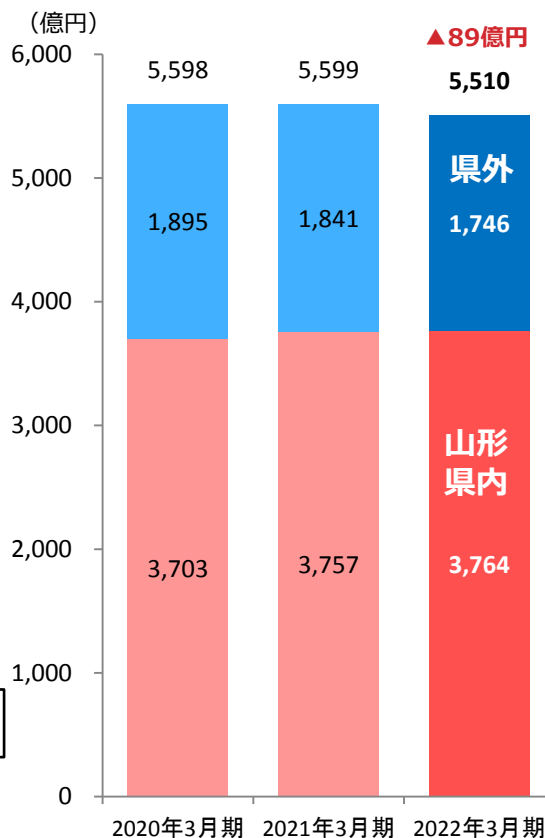
中小企業向け貸出残高（未残）

設備投資の持ち直しの動きに伴い
貸出残高は増加



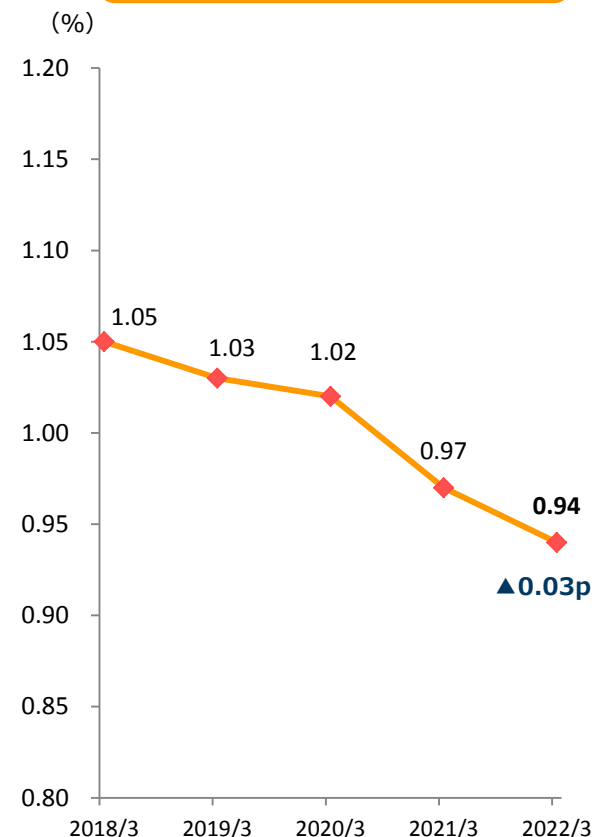
住宅ローン残高（未残）

採算性を維持しつつ
県内では残高が増加



総貸出金利回り

貸出金利回りの低下が継続

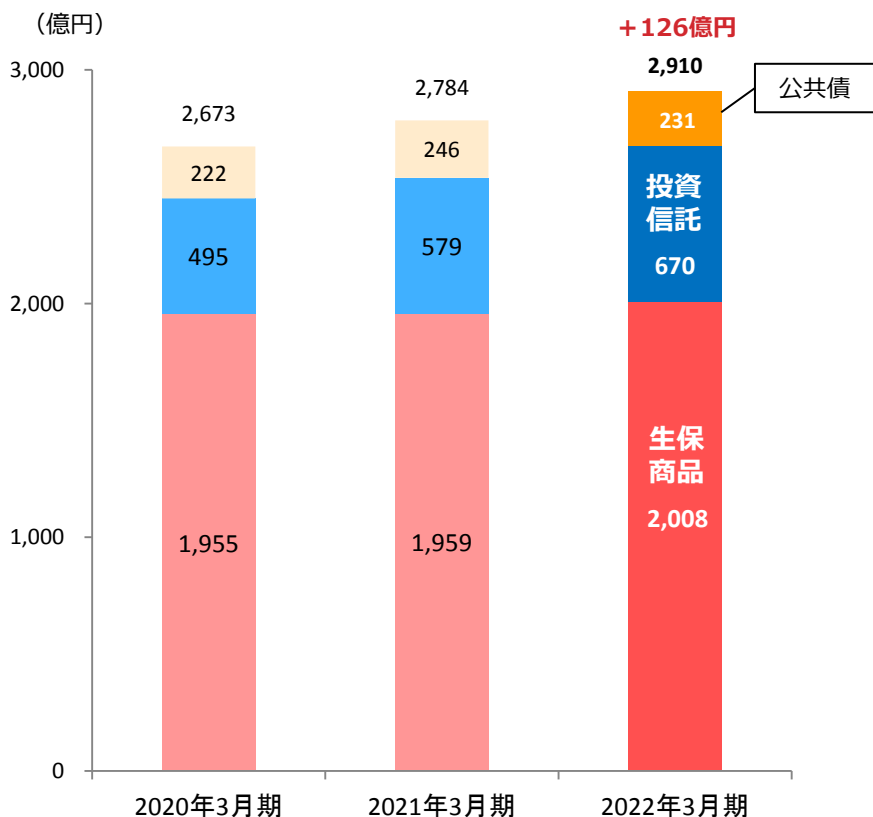


預かり金融資産（資産形成取引）の状況

お客さま本位の資産形成提案により、預かり資産の残高や積立型商品の契約者数が増加

預かり金融資産残高（未残）

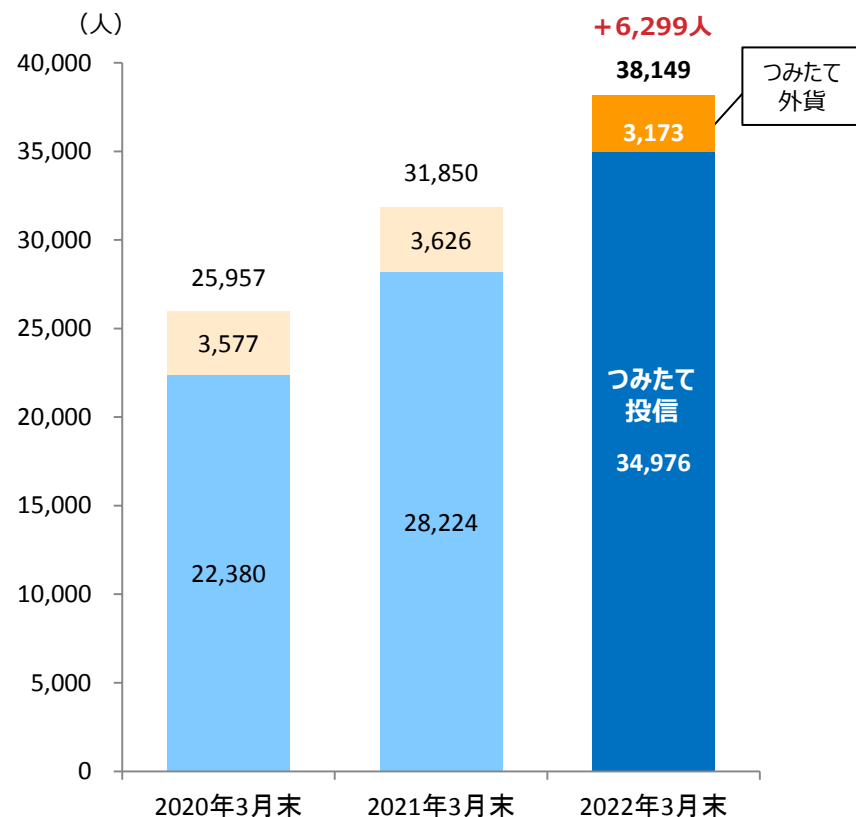
販売額の伸長と相場回復を受け、投資信託の残高が増加



※ 生保商品は有効契約残高を記載

積立型商品契約者数

つみたて投信契約者数が引き続き増加

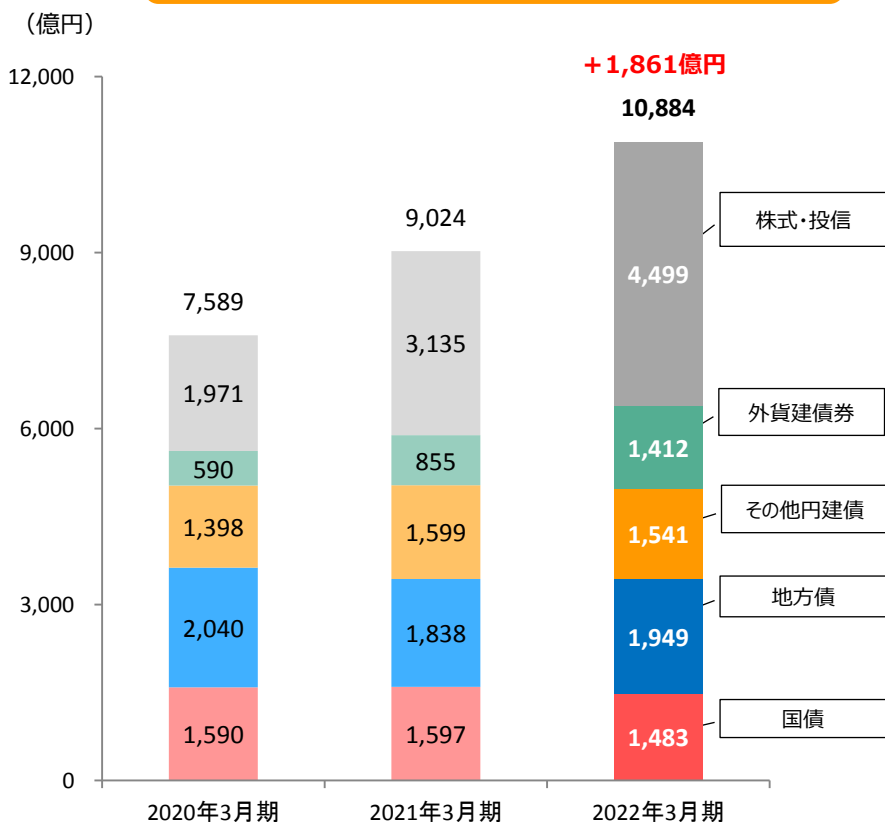


有価証券運用の状況

預貸ギャップ拡大を踏まえ、運用残高を増強

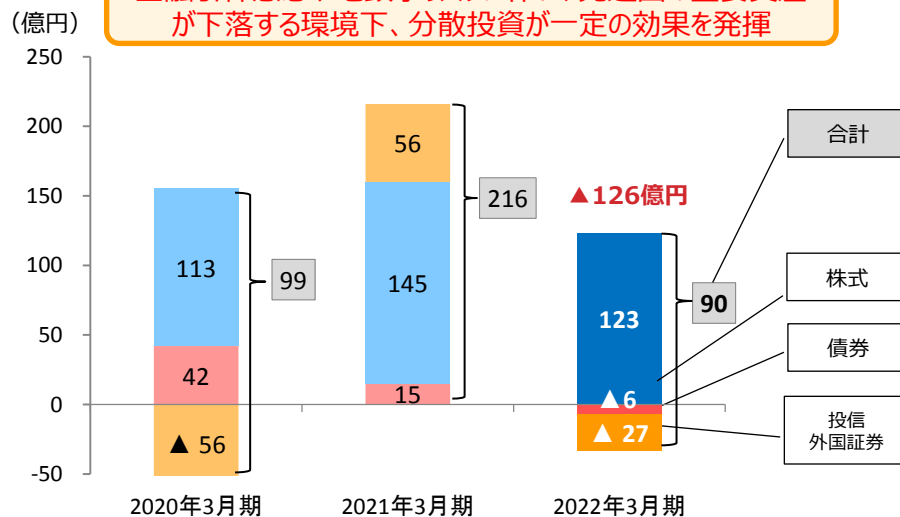
有価証券運用残高

分散投資を念頭に多様な資産を積み増し



有価証券評価損益

金融引締懸念や地政学リスクに伴い、先進国の主要資産が下落する環境下、分散投資が一定の効果を発揮



有価証券利回り

投信解約益の増加により利回りは上昇

		(%、年)		
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有価証券運用利回り		1.08	0.95	1.14
修正 デュレーション	全体	4.38	5.59	5.80
	円債	4.48	5.79	6.17
	外貨建債	3.52	4.39	4.46

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率はリスク・アセットの増加に伴い低下したものの、引き続き高水準を維持

自己資本比率

収益性を重視したリスクテイク方針により、
株式会社を中心とした有価証券のリスク・アセットが増加

(百万円、%)

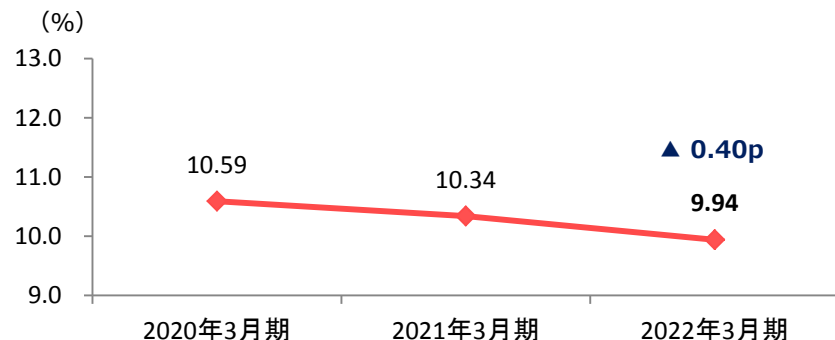
	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（単体）	10.34	9.94
自己資本の額	137,110	137,747
コア資本に係る基礎項目	141,333	142,939
コア資本に係る調整項目	▲ 4,222	▲ 5,192
リスク・アセット等	1,325,376	1,384,719

(参考)

自己資本比率（連結）	10.79	10.39
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

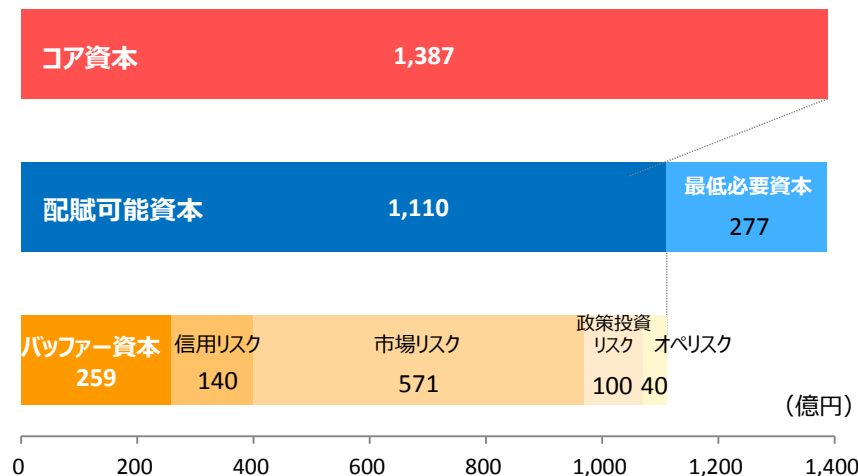


資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2022年度上半期計画



金融再生法開示債権（不良債権）

個別貸倒引当金の増加を主因に与信関係費用が増加したものの、不良債権比率は良化

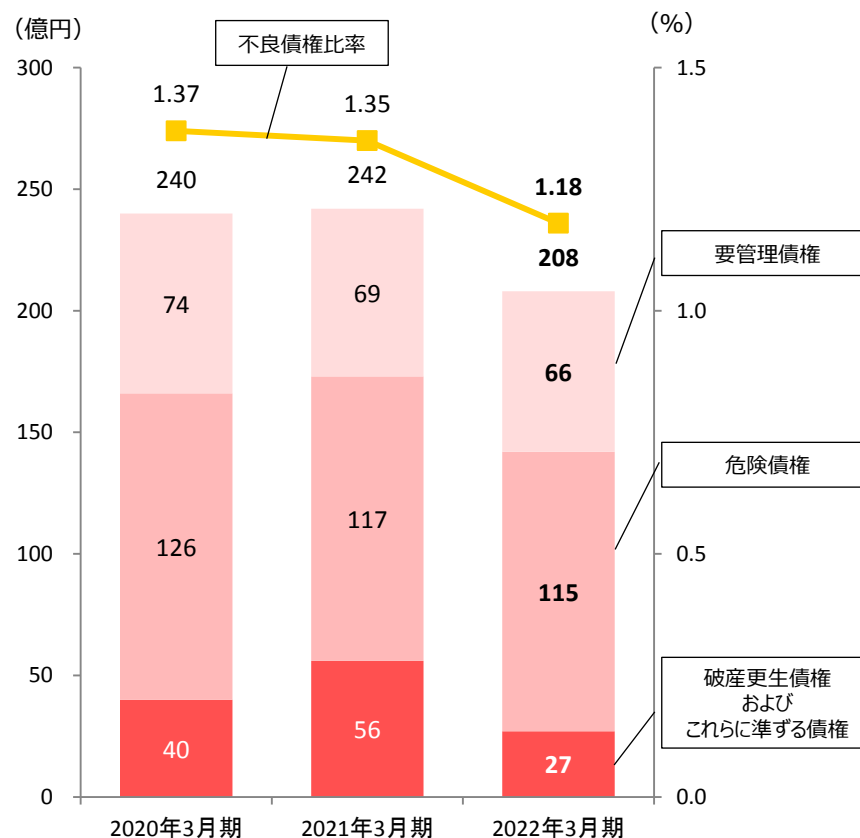
与信関係費用

個別貸倒引当金の増加により、与信関係費用が増加

		(百万円、%)	
		2021年 3月期	2022年 3月期
A. 不良債権処理額		437	778
個別貸倒引当金 繰入額		313	704
貸出金償却		—	—
偶発損失引当金 繰入額		▲ 13	▲ 31
信用保証協会 責任共有制度負担金		138	105
B. 一般貸倒引当金 繰入額		374	303
C. 貸倒引当金戻入益		—	—
与信関係費用 (A+B-C)		812	1,081
与信関係費用比率		0.05	0.06

金融再生法開示債権残高

お取引先の経営改善支援に積極的に取り組み、金融再生法開示債権残高、不良債権比率ともに良化



2023年3月期の業績予想

2023年3月期の業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、2023年3月期は減収減益を予想

単 体

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期対比	2022年3月期実績
経常収益	315億円	▲ 58億円	373億円
業務純益	57億円	▲ 4億円	61億円
経常利益	47億円	▲ 0億円	47億円
当期純利益	30億円	▲ 1億円	31億円
(与信関係費用)	12億円	+ 1億円	10億円

連 結

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期対比	2022年3月期実績
経常収益	382億円	▲ 58億円	440億円
経常利益	52億円	▲ 2億円	54億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	32億円	▲ 1億円	33億円

株主還元の方針

2022年3月期の増益を受け、前年度比1株あたり5円の増配を実施

配当方針

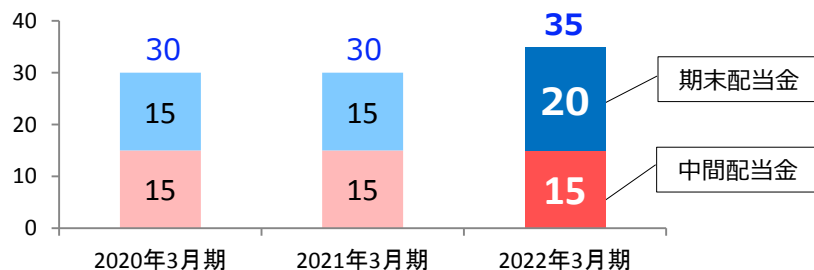
✓ 安定配当

- ・ 銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、長期にわたり安定的な配当を実施

✓ 2022年3月期の配当

- ・ 前年度比増益となったことから、年間配当を1株あたり30円から35円に増配
(中間配当15円、期末配当20円)

【直近の1株あたりの配当実績】 (単位：円)



✓ 2023年3月期の配当見通し

- ・ 2022年3月期と同様に、年間35円の配当を予定

自己株式の取得・消却

- ✓ 資本効率の向上を通じて、株主のみなさまへの利益還元を図るため、市場買付による自己株式の取得を実施

- ・ 取得期間：2021年11月11日～2022年2月2日
- ・ 取得した株式の総数：55万株
- ・ 取得価額の総額：483百万円

- ✓ 2022年3月15日に、自己株式150万株の消却を実施

配当性向

2022年3月期
(連結)

33.4%

- ✓ 直近10期※の平均配当性向

24.4%

※ 2013年3月期～2022年3月期 (連結)

2. 第20次長期経営計画の概要および取組状況

第20次長期経営計画「Transform」の概要

ビジネスモデル

経営
理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただき、行員に安定と機会を与える

サステナビリティ
方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

長期ビジョン お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

持続可能な地域社会の構築
(地方創生や地域経済の再生・発展)

実現する
価値

お客さま本位のビジネスと
付加価値創造

フェーズ 3

新たなビジネスモデルの確立

フェーズ 2

ハイブリッドの実現

フェーズ 1

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

第20次
長期経営計画
2021年4月～2024年3月

TRANSFORM

重点 ① 戦略

コロナ禍・ポストコロナで
のお客さまに寄り添った
支援

重点 ② 戦略

コンサルティングビジネス
強化と事業領域拡大
に向けた取り組み

重点 ③ 戦略

質の高いサービスを提供
するための構造改革とコス
トマネジメント

重点 ④ 戦略

有価証券運用、リスク管理
の高度化とリスクアペタイ
ト・フレームワークの活用

第20次長計は2030年長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開していきます

重点戦略 1 コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

資金繰り支援・経営改善支援

- ・ 経営者との対話により、コロナの影響について、業況・実態を把握
- ・ コロナの長期化で業績回復に時間を要する業種や取引先への円滑な資金繰り支援と条件変更対応を実施
- ・ 営業店・本部・関連会社が一体となり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業再構築や事業転換等の経営改善支援を強化

資金繰り支援状況

(2021年9月迄累計)

コロナ関連融資実績	
3,025件	968億円

経営改善支援状況

(2021年9月迄累計)

(2021年9月末時点)

コロナ関連条件変更	営業店・本部一体による経営改善支援の取組先数	288先
273件	うち条件変更先に対する計画策定等支援	177先
152億円	うち定期的なモニタリング等のフォロー	82先
	うち本部主導による重点的な経営改善支援	29先

※ 資金繰り支援、経営改善支援の件数・金額は事業性資金のみをカウント

ビジネスモデルの再構築支援

「事業再構築補助金」の申請支援

- ・ コロナ禍における事業再構築を促す、中小企業庁所管の「事業再構築補助金」申請を検討する企業を支援
- ・ 事業計画策定や申請書作成方法のアドバイスのほか、外部機関と連携したオンラインセミナー開催などの支援を実施
- ・ 申請支援した先の約6割が採択となり、**採択件数は東北6県の地銀においてトップクラス**

**事業再構築補助金
採択件数 76件**
(第1回～第4回の採択結果)

- ・ 補助金採択後の伴走支援を視野に、ポストコロナに向けて取り組む経営者との対話を通し、事業計画策定のサポートも実施
- ・ これまで培ってきた補助金支援のノウハウを事業収益化し、申請支援にかかる成功報酬型手数料を導入



当行の技術支援アドバイザーによる「ものづくり補助金勉強会」の様子

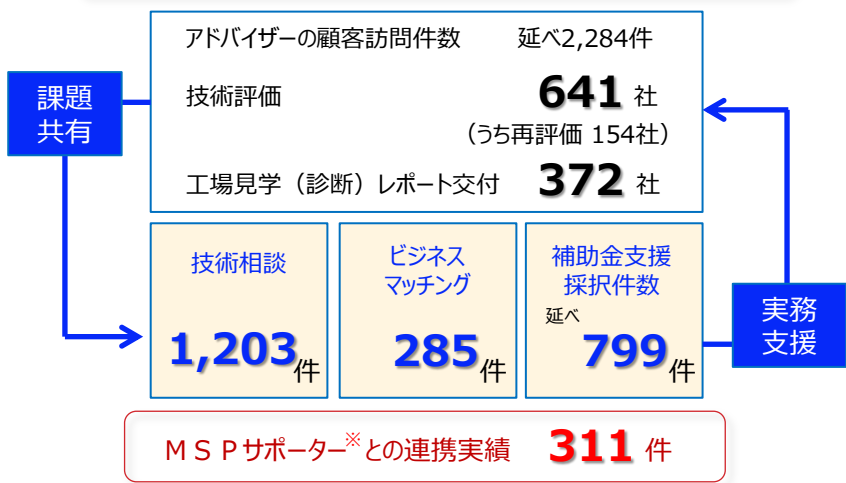
重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

コンサルティングビジネスの強化

ものづくり技術力向上支援

- ・ 2017年2月に「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム（略称：〈やまぎん〉M S P）」を発足
※ M S P： **M**anufacturing technology improvement **S**upport **P**rogram
- ・ 補助金申請支援、ビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援を強化
- ・ 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等、課題解決への取り組みを強化

〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラムの活動実績



※ M S Pサポーター：山形県、山形大学、山形県工業技術センターなどの連携機関
(2022年3月末迄実績)



事業承継・M & A

- ✓ 「やまぎん事業承継診断」の開始
 - ・ 2022年5月から「やまぎん事業承継診断」を開始
 - ・ 聴き取りした内容を基に、診断レポートを作成し、事業承継の取組状況についての現状分析や、課題について情報を提供
- ✓ 各種セミナーの開催
 - ・ これまで当行が支援した事例をもとに対策手法を紹介
 - ・ 業種別に抱える課題や動向に加え、経営戦略として、M & Aを選択した具体的事例を紹介

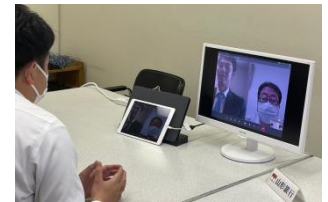
民事信託コンサルティング

- ・ 2021年4月から「やまぎん家族信託サポート～Family Assist」の取り扱いを開始



海外分野に向けた取り組み

- ・ 2021年11月：タイ日系企業オンライン交流会の実施
タイに現地法人のある県内企業10社が参加
- ・ 2022年3月：山形県台湾商談会のオンライン開催
山形県等と協働で開催し、県内企業28社が参加



「オンライン交流会」の様子

重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

事業領域拡大に向けた取り組み

投資専門子会社 「やまがた協創パートナーズ」設立

当社ロゴマーク



- ・ 当行が100%出資する投資専門子会社を設立
- ・ 事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの資本性資金の供与や、ハンズオンによる伴走型支援に取り組む

当社の概要

- ・ 設立 2022年1月14日
- ・ 資本金 1億円
- ・ 開業 2022年4月1日
- ・ 従業員数 7名 (非常勤役員等を含む)



開業セレモニーの様子

事業コンセプト

- ✓ 産業・経営の直接参画
出資を通じて、投資先企業の経営に参画し、企業価値向上を追求
- ✓ お客さまが抱える課題を解決
ハンズオンに加え、当行グループの総力を挙げて経営課題を解決
- ✓ 地域ポテンシャルの最大化と持続可能な地域社会の形成
投資先企業の発展を通じ、雇用の拡大、地域サプライチェーンを強化

事業内容

- ・ 有価証券および金銭債権等の取得、保有および売却
- ・ 投資事業組合財産の運用および管理
- ・ 企業経営に関するコンサルティング
- ・ 企業の合併、買収ならびに業務提携の斡旋 等

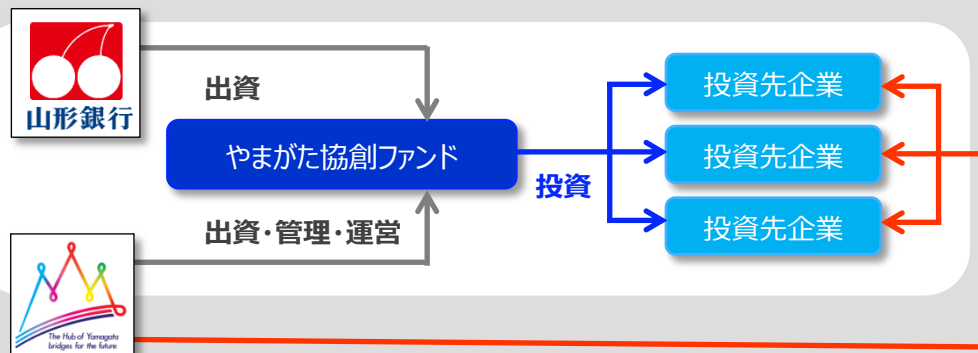
「やまがた協創ファンド1号」の組成について (ファンド総額：30億円)

主な投資対象

(山形県を中心とした当行営業地域内の企業)

- ・ 後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業
- ・ 財務毀損等で事業再生に取り組む企業
- ・ 創業期にあって新たな事業分野の開拓に取り組む企業
- ・ 地域の賑わい創出などの地域活性化事業に取り組む企業

LP (有限責任組員)



GP (無限責任組員)

ハンズオン支援

重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

地域商社 「TRYパートナーズ」の取り組み

当社ロゴマーク



当社の概要

- ・ 設 立 2019年12月9日
- ・ 従 業 員 数 12名
- ・ 開 業 2020年4月1日
- ・ 資 本 金 1億円

事業コンセプト

✓ 地域・お客さまとの「共働」、「共創」、「共栄」

共働

地域・お客さまと共に行動する

共創

地域・お客さまと共に価値を創造する

共栄

地域・お客さまと共に、成長発展する

✓ “輝く山形”を実現するため、新しいビジネスに「TRY」する

当社の特色

✓ 地域商社事業を営む会社

- ・ 主力事業は地域商社事業
- ・ 山形の優れた技術の販売活動を通じてお客さまの営業活動を支援

✓ 山形銀行の100%出資会社

- ・ 全国初の金融機関100%出資による地域商社

✓ 地域商社事業とコンサルティング事業を兼営

- ・ お客さまの経営をフルパッケージでサポート

「地域商社事業」と「コンサルティング事業」を2つの柱として、お客さまの経営をフルパッケージでサポート

地域商社事業

- ・ 県内ベンチャー企業の開発製品（がんリスク検査キット等）の販売
- ・ 感染防止対策商品および新生活様式に沿った販売チャネル商品の販売



業務提携契約を締結した株式会社サリバテックが提供する「がんリスク検査キット」の職域検査の様子

コンサルティング事業

ウィズコロナを踏まえた経営計画の策定や人事制度の見直し、人材紹介等のニーズが高まるなか、取引先の課題解決策の一つとして当社の活用が定着

✓ 経営コンサルティング

人事制度構築支援を中心に順調に受注

✓ 人材紹介

都市部ハイレベル人材や副業・兼業人材等に強いアライアンス先を拡充

重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

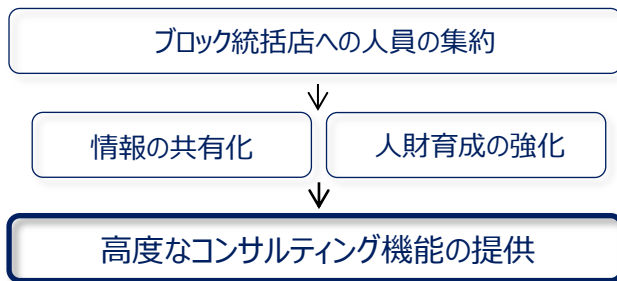
店舗ネットワークの改革

広域型営業体制へ県内全域移行完了

店舗ネットワークの再編・経営資源の再配分により付加価値の高いサービスが提供できる体制を整備

✓ 広域型営業体制の概要

- 店舗網の再編（店舗役割の見直しと明確化）
- ブロック統括店への人員集約による一括営業
- 各種コンサルティング、経営改善支援業務等の人員拡充
- 一部店舗は預金・為替業務に特化



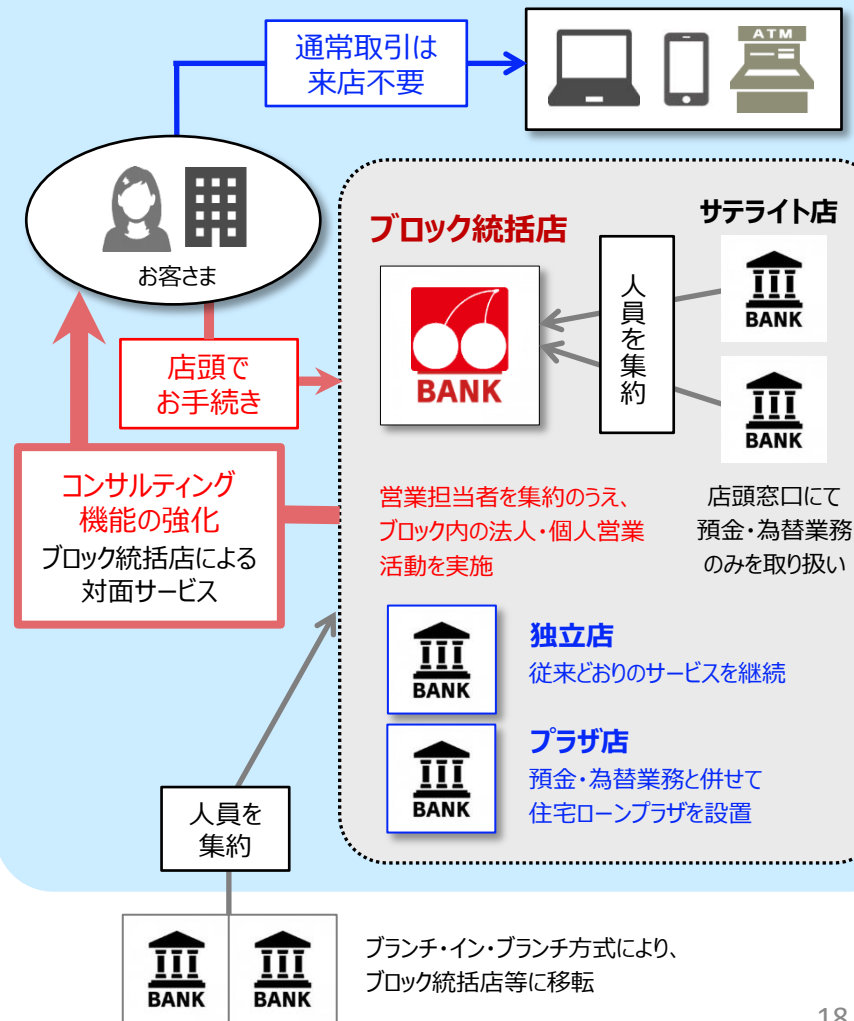
✓ 県内有人店舗数の変化

県内有人店舗数
58カ店
2021.3月末

約1年で有人店舗数
15カ店を
**11カ店のブロック
統括店に再編**

県内有人店舗数
43カ店
2022.4月～

広域型営業体制による 店舗ネットワークの最適化



重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

デジタルを活用したお客さまの利便性向上

〈やまぎん〉みんなにベンリ宣言！

コロナ禍や世の中のデジタル化の加速などを踏まえ、デジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます



やまぎんアプリ等の利便性向上

✓ 残高照会の機能拡充

2021年9月より、かんたんな登録手続きで、やまぎんアプリやホームページでの口座残高と入出金照会が可能

**やまぎんアプリ
アクティブユーザー数**

5.3万先
(2022年3月末)



Web口座（無通帳）の取扱開始

- ・ 2022年1月より、新規口座開設のほか、すでにお持ちの有通帳口座からの切り替えが来店不要で可能
- ・ Web口座の新規口座開設および切り替え1件につき100円をSDGsに取り組む企業・団体へ寄付

おうちでできる銀行手続きの拡大

2021年7月より、お届け内容の変更や通帳の再発行などの手続きが当行ホームページにて利用可能

WEB完結型対象ローンの拡充

2022年4月より、教育ローン等、当行ホームページにてご契約可能なWEB完結型対象商品を拡充

他行とのATM連携

✓ 「ふるさと山形ネットサービス」提携内容拡充

2021年12月の提携内容拡充により、県内3行間（山形銀行・きらやか銀行・荘内銀行）で、「お預入れ」「お引出し」「お振込み」の相互利用が可能



重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

事務改革の取り組み

- ✓ 受付事務の軽量化
- ✓ 本部集中業務の拡大
- ✓ 不採算業務の削減

デジタル戦略の取り組み



2022年1月

東北の地域金融機関で初の「DX認定事業者」に認定

経営ビジョンの策定・DX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度

✓ お客さまとのつながり強化

スマートフォンアプリの機能強化やホームページで申込可能なお取引の拡充によるお客さまの利便性向上

✓ 事務の効率化

デジタル化や集中化による行内事務の効率化

✓ ワークスタイルの変革

業務用スマートフォンの配備やWEB会議ツールの活用によるワークスタイルの変革

✓ RPA等による業務効率化

業務廃止やRPA等による効率化を進め、累計112業務、5,532時間の業務を削減（2018年6月～2022年3月）

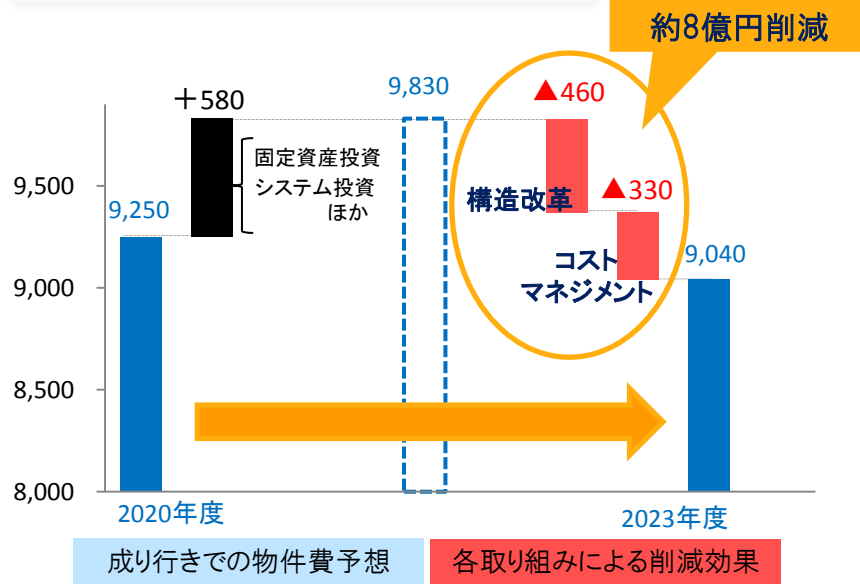
コストマネジメントの取り組み

- ・ 構造改革を着実に進めるとともに、コストマネジメントへの取り組みによりコストを削減
- ・ 従来のボトムアップアプローチに加え、トップダウンアプローチにより、削減ポテンシャルの高いテーマについて大胆なコスト削減を実施

【削減実施例】

- 業務委託契約内容の見直しによる、システム関連経費および搬送・輸送費の削減

長期経営計画期間の物件費の推移見込み



重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と リスクアペタイト・フレームワークの活用

有価証券の運用状況

✓ 運用残高を増加しつつ、多様なリスクテイクによるリスク分散を行いながら、ベースライン収益の底上げを実施

	投資残高 (単位: 百万円)		
	2022年3月期	2021年3月期	2021年3月期対比
債券系資産	822,708	706,276	116,432
国債	148,366	159,682	△ 11,316
地方債	194,913	183,823	11,090
その他円債	157,915	163,830	△ 5,915
外債	321,514	198,941	122,573
うちオープン外債	40,270	1,786	38,484
株式系資産	121,730	70,030	51,700
個別株式	34,140	34,405	△ 265
株式投信	57,623	16,207	41,416
REIT等	29,967	19,418	10,549
その他	136,804	126,533	10,271
マルチアセット型投信	77,077	77,555	△ 478
その他投信 (裁定戦略等)	37,891	31,357	6,534
プライベートアセット (PE・PD等) ※1	21,836	17,621	4,215
合計	1,081,242	902,839	178,403

債券系資産

- 円債残高は維持
- 外債は金利水準に応じた売買に加え、為替オープン投資を拡大

株式系資産

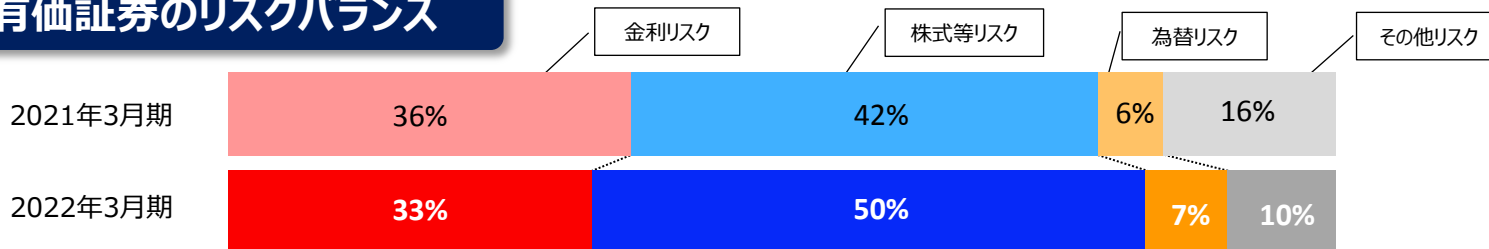
- 中長期的な評価損益構築を目指し積み増し
- 相場機会を捉え、海外資産への投資を拡大

その他

- 投信は市場環境に応じて銘柄の入れ替えを実施
- ローン資産を中心にプライベートアセットへの投資を強化

(※1) PE : プライベート・エクイティ投資 / PD : プライベート・デット投資
買入金銭債権を含み、子会社等一部の出資金は含まないため、合計額が他資料と異なる

有価証券のリスクバランス



重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と

リスクアパタイト・フレームワークの活用

現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

✓ 市場環境に応じた柔軟なリスクバランス調整により、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指す

<経済・市場環境>

- ✓ 国内経済は緩やかに回復
- ✓ 米国はインフレが高止まりするなか、金融引締局面に移行

<投資環境認識>

- ✓ 国内金利は日銀の政策維持により、海外比緩やかな動き
- ✓ 外債は金利上昇で投資妙味改善も調達コストに留意
- ✓ 株式はリスク要因で振れる展開も、年度後半には、次第に底堅い動きに移行
- ✓ クレジットは地政学リスクや米金融引締からスプレッドが高止まり

<2022年度上半期 運用の方向性>

- ✓ 市場変動が大きい見通しのもと、ポートフォリオの分散投資とリバランスを行い、安定した収益確保を図る
- ✓ 外債や株式系資産は相場の機会を捉えた売買により、中長期的な収益力向上と評価益増加を目指す

外債運用の 利回り改善

- 調達コストや金利水準に留意しつつ、入替売買を積極化し、利回り改善
- 一部は為替オープンとし、金利リスクと評価損益をコントロール

株式系資産 のリバランス

- 押し目買いと戻り売りによるポートフォリオ評価損益の引き上げ
- 海外資産の投資配分拡大

投資多様化 の取り組み

- 中長期でのポートフォリオ利回りの引き上げ
- プライベートアセットへの投資強化

流動性の 管理

- 円貨は拡大した預貸ギャップを活用
- 外貨は調達手段を分散し、流動性を確保

リスク管理の高度化とリスクアパタイト・フレームワークの活用

- ・ リスクコミュニケーションを拡充し、収益性と健全性の管理を強化
- ・ 定期的に開催する「リスク管理会議」や「ALM会議」にて、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告および協議を実施
- ・ RAFのリスクアパタイト方針に基づく、「山形県内の融資増強」および「有価証券運用強化」を展開

計数目標（最終年度 2024年3月期）

第20次長期経営計画における各施策の実践により、「持続可能なビジネスモデル」を確立するとともに、健全な経営基盤の確立を目指す

目標指数		最終年度目標 (2024年3月期)	2022年3月期実績
収益性指標	当期純利益（単体）	25 億円	31 億円
	総資金利鞘	プラスを維持	0.21%
	コアOHR（単体）	80% 未満	69.59%
安全性指標	自己資本比率（単体）	9% 以上維持	9.94%
業容指標	総貸出金残高	1兆7,000億円	1兆7,168億円

※ 最終年度目標は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を考慮したうえで策定

※ 社会・経済状況に合わせ、年度ごとの経営計画にて年度予算を策定

3. サステナビリティ方針の内容と取組状況



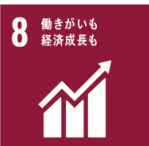



2021年12月、当行グループにおけるサステナビリティを巡る課題の取り組みを一層強化するため、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しました

引き続き、ESGの視点を経営に取り入れ、SDGsの達成に向け、地域価値創造、活力ある地域社会づくりに貢献してまいります





サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
地域経済の 持続的な成長 ・ 地域産業の 育成	<ul style="list-style-type: none">◎ コロナ禍・ポストコロナでの変化するお客さまニーズへの対応◎ 経営改善等のお客さまの課題解決支援◎ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援）◎ 事業承継・M&Aの取り組み◎ 山形成長戦略の推進、スタートアップ支援◎ 地域の産業育成に寄与する人材の育成◎ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み◎ 人生100年時代に対応した暮らしのサポート◎ DX推進と事務改革によるお客さま利便性向上◎ 高度なコンサルティング提供のための店舗網・営業体制見直し	     

サステナビリティ方針

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
<p>環境保全と 気候変動対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境保全活動 ○ 環境に配慮した投融資 ○ TCFD提言にもとづく情報開示 ○ 事業活動から生じるネガティブ・インパクトの軽減 ○ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み 	
<p>豊かな地域 社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の価値向上に貢献できる人材の育成 ○ 文化振興、スポーツ振興 ○ こどもたちへの金融経済教育と学事振興基金 	
<p>従業員エンゲージメント向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きがい改革の実現 ○ 女性活躍推進、多様な人材の活用 ○ 健康経営の推進 	
<p>コーポレートガバナンス強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コーポレートガバナンス体制の強化 ○ マネーローダリング・テロ資金供与対策の強化 ◎ リスク管理・コンプライアンスの取り組み強化 ◎ リスクアペタイトフレームワークの活用 	

※ 重点課題における取り組みは長期経営計画策定のタイミングなどで適宜見直します
 ※ ◎は第20次長期経営計画「Transform」における重点戦略に関連する取り組みとなります

環境保全と気候変動対応

気候変動リスクへの取り組み

TCFD提言への賛同を表明

- 2021年6月に、「TCFD」提言へ賛同を表明
 - 気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、TCFD提言に則った情報開示に取り組む
- ✓ 環境・社会に配慮した投融資方針の制定
- 2021年12月、環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対する取組方針、および環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高いセクターに対する取組方針を制定

積極的に支援する事業

- 気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
- 企業の脱炭素化社会への移行対応
- 持続可能な地域社会の実現に向けてポジティブな影響を与える事業

適切に対応し影響を低減・回避

- 新設の石炭火力発電所
- 森林伐採事業
- パーム油農園開発事業
- 兵器の製造関連事業
- 人権侵害・強制労働等に関与する事業

環境保全活動

やまぎん蔵王国定公園の森

- 2010年度から、「やまぎん蔵王国定公園の森」の協定を山形県および公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構と締結
やまがた絆の森として、県内初めてとなる企業資金提供型森林整備事業を毎年実施

ぐるっと花笠の森

- 2010年度から、県内4信金と連携し植栽や下刈りなどの森づくりを実施



下刈りをする行員の様子



山形県から拝受した
「山形県CO₂森林吸収量認証書」

豊かな地域社会の実現

地域貢献活動

文化振興活動

- ・「山形県総合文化芸術館」について、ネーミングライツを取得し、2020年5月に「やまぎん県民ホール」としてオープン



大ホールに緞帳「『紅』-BENI-」を寄贈

- ・ 山形銀行所蔵「描かれたやまがたの四季」への特別協賛



2022年4～5月に山形美術館にて開催

1978年から作成している「県内風景画シリーズカレンダー」の原画作品がカレンダーとともに展示

学事振興基金

- ・ 1966年に学事振興を目的に設立して以降、毎年、各種教育機関に対し、教材や器具を寄贈
- ・ 2021年度は、6先へ寄贈し、延べ贈呈先数は359団体

お客さまのSDGsの取り組みを支援

お客さまの取組支援を通じて、地域全体のSDGsに対する取組活性化に寄与

SDGs私募債

- ・ 2021年8月に「SDGs私募債」の取り扱いを開始

SDGs経営支援サービス

- ・ 2022年1月に「SDGs経営支援サービス」の取扱開始

申込件数（2022年3月迄累計） **86** 件

- ・ SDGsに対する取組状況診断のほか、SDGs宣言書の作成や課題解決支援を通し、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポート

「SDGs宣言書」作成支援先数 **25** 先

SDGs応援リース

- ・ 2021年7月に当行子会社 山銀リースにて「SDGs応援リース」の取り扱いを開始

従業員エンゲージメント向上

多様な働き方の体制整備

職員の柔軟な働き方を認め、自主性や多様性を尊重するため働きやすい職場環境を整備

「テレワーク勤務」の正式導入

- ・ 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方により、ワークライフバランスの実現と効率性・生産性を向上

休職制度の運用拡大

- ・ 資格取得や留学、不妊治療等、休職制度の運用範囲を拡大

勤務時間における服装の多様化

- ・ 職員の自主性や多様性を尊重し、オープンで活力ある職場づくりを通じた生産性の向上

副業制度の導入

- ・ 職員の自律的なスキル習得やキャリア形成を支援
- ・ 当行人材の地域供給による地域発展への寄与
- ・ 副業を通じた知見や経験を銀行業務に活かした質の高いサービスの提供

女性活用推進・多様な人材の活用

女性活躍推進

✓ 役席者の新規登用女性割合

(単位：%)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
35.7	29.0	32.3	58.3

2015年4月
全国初となる「プラチナくるみん」を取得



シニアの活躍機会拡大

- ・ 2021年4月、職員の定年後再雇用における継続雇用期限を65歳から70歳に延長

健康経営の推進

従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置づけ、「やまぎん健康宣言」を策定（2017年10月）

2022年3月
「健康経営優良法人」に5年連続で認定



コーポレートガバナンス強化

コーポレートガバナンス体制の強化

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGの取り組みを強化

サステナビリティ推進体制の強化

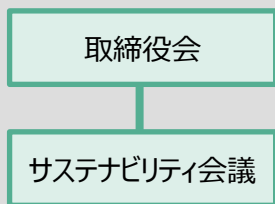
✓ サステナビリティ推進室の新設

2022年4月、持続可能な地域社会の実現と、地域の持続的な発展に向けた施策を立案・統括するため、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置

✓ サステナビリティ会議の設置

- 経営における推進体制として、常務会としてサステナビリティ会議を設置
- 気候変動を含むサステナビリティに係る取組状況等は、年2回以上、定期的に取り締役に報告し、社外取締役を含む取締役が監督する体制を構築

サステナビリティに関する課題に係るガバナンス体制図



- 常務会として四半期ごとに定期開催
- 気候変動対応や環境保全活動、地方創生などのサステナビリティに関する重点課題を報告・協議
- 役付取締役のほか、常勤監査等委員や関連部署長にて構成

プライム市場への上場について

これまで以上に企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの満足度向上や利益還元に取り組む

- 2022年4月、東京証券取引所にて新市場区分がスタート
- 当行は、「**プライム市場** (※) 」に上場

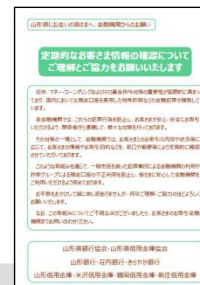


(※) 多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

AML/CFT の態勢整備

✓ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策会議の実施

- 2022年1月、山形県内の7金融機関が連携し、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を進めていくことを目的に、山形県銀行協会および山形県信用金庫協会の関係者による対策会議を開催



県内金融機関連名のリーフレットを作成



本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 サステナビリティ推進室

電話 023-623-1221（代表）

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください